

異なる視点で 新たな発想を

総務局 情報企画課 平成6年入庁

佐野 公美子

早いもので横浜市役所に入庁して二年目になる。それ以前、兵庫県庁に二年間勤めていたため、同じ地方公務員として新たな環境で働くことにさほど緊張はしなかった。ただ今度は、市職員として働くということの内心、ある種の期待をもっていた。というのも、当時、県の文書課にいた私は、業務上、各職場のさまざまな決裁文書を目にする機会があったのだが、その文書の多くが県下市町の報告を県經由で国に提出する文書であったり、国の機関委任事務として

の許可可書等であったりし、県の主な役割は国と市町村との間の仲介役で、常に中二階的な立場に立たされていると感じていたからである。

そうして、私は「市は県と比べて、市民により密接な立場にある。仕事内容にしても市民に直接対応する機会が多いし、市民の視点に立つて、より自由な発想で仕事ができるのではないか」という思いを抱いて横浜市職員になったのである。

そんな私が実際に配属されたのは総務局の情報管理課(当時)であった。主な担当業務は、各局区の情報化推進の相談・調整、いくなれば、各局区が行う情報化の手助けをすることだ。したがって、日ごろ接するのは同じ市の職員ばかり。市民と直接、接する機会があまりないことでは以前の職場と変わらない。

しかし、この業務を通じ、市民サービスの向上を目的として、本市の情報化がどのような現状にあり、今まさにどのような方向に進もうとしているのかが肌で感じられる。また、各担当者の熱意もひしひしと伝わってくる。

これに対して、あくまでもこちらの役割は各局区の情報化に当たり、全庁的な視野に立つて市全体としての総合調整を図ることである。業務の性質上、直接、市民のために何らかの行政サービスを行うことはない。しかし、このような立場にいたことで、逆にある一定の距離を置いて市全体を眺めることのできる良い機会が与えられたと思っている。

ここで一つ提言したい。新人については現在、新採用枠の中で比較的容易に異動の希望が叶えられることだが、できれば最初に局に配属になった者は次は区に、反対に区に配属になった者は次は局にというように入庁しての数年間、局と区の両方を経験できる仕組みであればと思う。そうなれば、局と区という異なる二つの視点での新たな発想を仕事の中で生かすことができるのではないだろうか。私自身はというと、今ここで培っている経験を数年後、次はどのような職場に生かしていくのかじっくり考えていくつもりである。

あとがき

誌面刷新の印象はいかがだったでしょうか。これまでの構成から、庁内で行われている調査研究や個人の自主研究を紹介したりといった職員参加の色合いを強め、より職員の皆さんに身近な研究誌としていきたいというのが編集部の願いです。

さて本号の特集ですが、高度情報化社会やマルチメディアに關しておびただしい書籍、雑誌が出版される中で、調査季報として高度情報化をどう取り上げるかが企画段階の課題でした。僻地医療や遠隔教育など、時間と距離を克服する技術として期待されるマルチメディアですが、それでは横浜市のような大都市の市民生活にとってどういう意味を持つのか、また、自治体はマルチメディアの有力なユーザーであるとともに、マルチメディアに必要な情報通信基盤等のインフラ整備の担い手としても期待されており、今後どのような役割を果たしていくべきなのかといった問題意識を中心として誌面の構成を考えました。

一過性のブームに終わってしまった八十年代のニューメディアアブームと違って高度情報化社会は情報通信機器の低価格化に

よる普及によって実現していくようです。卑近な例でいえば、本号の編集に当たっても、パソコン通信ネットワークが活躍しました。

執筆候補者の選定に際して人物データベースに照会をかけたリ、外部執筆者の方との連絡を電子メールでおこなったり、アイデア募集を電子掲示板を通じて呼びかけたり、さらには、締め切り間際になって原稿そのものを電子メールで入稿していただいたりとといった具合です。

このように雑誌の編集の世界も効率化されてきていますが、高度情報化技術も人間にとつては技術・道具の一つに過ぎませぬ。最後に求められるのは人間の側の感性・創造力という結論は他の技術と同じようです。

△鹿島田 V

「調査季報」は職員が自由に意見を発表し討論する行政研究誌です。「自主研究レポート」への投稿をお待ちしています。応募される方は、事前に研究の概要をA4紙三枚以内にまとめて企画局政策部調査課までお送りください。
FAX 六六三一四六二二
お問い合わせは、電話六七一一〇二九